

○環境経営のアクションプラン（2018-2020 年度）

≪数値目標≫ エネルギーを測る指標（CO <sub>2</sub> 排出原単位※）を基準年（2011 年度）比で 2020 年度までに 15%改善し、CO <sub>2</sub> の排出抑制に取り組む。 ※ CO <sub>2</sub> 排出原単位＝CO <sub>2</sub> 総排出量（トン）÷有形固定資産総額（百万円）		2018 年度	2019 年度	2020 年度
				15%改善
主な環境経営施策	内容	実施計画		
深夜放送休止時間帯の停波実施	ラジオ第2放送で深夜放送休止時間帯の停波を引き続き実施する。	【停波5時間/日程度】		
	Eテレで深夜放送休止時間帯の停波を実施する。（対象地域の拡大、全国展開完了）	【停波3時間/日程度】		
東京都環境確保条例CO <sub>2</sub> 削減義務の履行	放送センターと放送技術研究所において、2015～2019 年度（5 年間）のCO <sub>2</sub> 排出量を基準値より17%削減する。	前橋、鳥取、鹿児島、佐賀、函館、釧路（予定）	水戸、富山（予定） 全国展開完了	CO <sub>2</sub> 排出量削減義務▲17%の履行（第2計画期間） 第2計画期間終了後は、東京都が条例で定める削減量为目标とする。
職場節電活動の継続	放送センターおよび全国放送会館のオフィス部門（電灯・コンセント系）の節電活動を継続実施する。	職場の節電活動（電灯・コンセント系電源） （省エネ管理システムにて進捗状況を確認）		
放送センター、放送局の省エネ推進	CCFL、LED照明をはじめとする電灯の省電力化更新を実施する。	電灯設備の省エネ整備（CCFL、LED化）		
	全国放送会館の電力消費量を系統別に把握する省エネ管理システムを活用し、電力削減対策を実施する。（電灯の高効率化更新、空調温度設定・運転時間の見直しなど）	各種節電施策の実施		
省エネ型放送設備の整備	冷凍機更新や空調システムの省エネ更新を実施する。	冷凍機更新2局 空調機更新8局（9か所）	冷凍機更新2局 空調機更新5局	冷凍機更新3局 空調機更新4局
	環境に配慮した省エネ型の放送設備を開発、整備する。	スタジオ照明のLED化、テレビ放送機の高効率化など		
新放送センターの省エネ化	社会的な要請である、CO <sub>2</sub> 排出量を抑制した環境にやさしい新放送センター建設に向けた設計を進める。	スタジオ照明4局（5か所） テレビ放送機2局	スタジオ照明7局（9か所） テレビ放送機4局	スタジオ照明8局（11か所） テレビ放送機4局
		基本設計、実施設計に省エネ設備を盛り込み、環境に配慮した建物を目指す		
新放送会館の省エネ化	空調・照明設備の高効率化や、太陽光発電、自然エネルギーの利用、屋上緑化などを行い、環境にやさしい放送会館を建設する。	新放送センター基本設計 仙台（2018.2-）、静岡（2018.3-）、 金沢	情報棟実施設計	（情報棟着工） 奈良、札幌、大津、佐賀
自然エネルギー、余剰エネルギーの活用	放送センター（240kW）、全国放送会館（合計434kW）、菖蒲久喜ラジオ放送所（2,000kW）に整備した太陽光発電、および放送センターに整備したマイクロ水力発電（7kW）の運用を継続する。	放送センター 太陽光発電、マイクロ水力発電の運用		
		全国放送会館 太陽光発電の運用		
		菖蒲久喜ラジオ放送所 太陽光発電の運用		
業務用車両の更新の際の環境への配慮	車両の更新にあたっては、排ガス規制に適合した低公害車両の採用、低公害発電機の搭載など環境に配慮する。	低公害車両・発電機の導入		
事業系廃棄物の削減活動	スペース&オフィス文化改革によりペーパーレスの業務フローを確立し、コピー用紙の削減を実現する。	無線LAN環境整備、業務用PCのモバイル化、電子決裁の運用拡大によるコピー用紙使用量の削減		
	ごみの削減と分別の徹底、リサイクルを行うことで廃棄物総量の抑制を図る。	無線LAN整備 10局（地域局） スマートオフィス化 3局（地域局） 電子決裁試行	無線LAN整備 10局程度（地域局） 電子決裁の運用拡大	無線LAN整備継続（2021年度完了予定） 電子決裁の運用拡大
	美術セットの3R（Reuse, Reduce, Recycle）計画を推進する。	事務用品のリユース（再利用）の促進、ごみ分別によるリサイクル率の向上		
環境関連番組の放送など	環境関連番組を放送、地域の実情に応じイベントを実施する。	セット利用の効率化、リサイクル素材の活用、廃棄物の抑制		
職員の省エネに対する意識向上	環境経営に関する情報を積極的に事務局から発信し、職員全員の環境に対する意識改革を図る。	環境問題をとらえた番組の放送、地域の実情に応じたイベントの実施		
		「環境経営だより」、「環境報告書」の発行による情報共有の促進		